

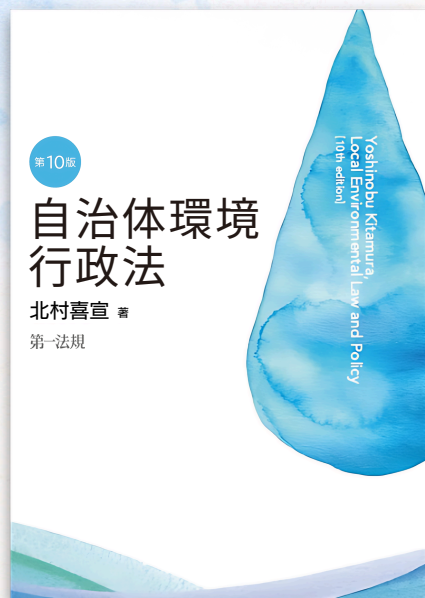
自治体環境行政・政策法務の

"いま"がわかる

自治体環境行政法

第10版

北村喜宣 著 [上智大学法学部教授]



著者プロフィール

1960年京都市生まれ。1983年神戸大学法学部卒業、1988年カリフォルニア大学バークレイ校大学院「法と社会政策」研究科修士課程修了。1991年神戸大学法学博士。横浜国立大学経済学部助教授、カリフォルニア大学バークレイ校「法と社会」研究センター客員研究員、ハワイ大学ロースクール客員研究員、上智大学法科大学院長などを経て現職。専攻は、環境法学、行政法学、政策法務論。

A5判・352頁 定価3,630円（本体3,300円+税10%）

本書の特色

最新の自治体環境行政の動向を掲載！

- ▶第10版では、2023年の空家法改正を受けた空き家条例の動向や、自治体環境行政の現場においても注目度の高い新たな環境課題（カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブ）への取組み等、最新のテーマを踏まえた解説を追加。
- ▶法令情報や判例、各種データや図表についても可能な限りアップデートし、絶え間なく変化を続ける自治体環境行政の動きに対応。

全国47都道府県と約170市町村の条例・要綱を掲載！

- ▶全国各地の先駆的・特徴的な条例や、自治体の枠を超えた統一条例など、数多くのユニークな条例や要綱の内容・動向を幅広く網羅。巻末に、知りたいキーワードから掲載箇所を探せる「事項索引」の他、「法律等索引」「条例・要綱索引」「裁判例等索引」等を掲載。索引の充実により利便性・検索性の向上を実現。

134 第4部 環境行政過程と社会的意思決定

CEとNP

CNと同じく、世界的な対応課題と認識されているのが、サーキュラーエコノミー（CE）とネイチャーポジティブ（NP）である。環境省によれば、CEは、「従来の3Rの取組みに加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制等を指すもの」である。排出という動脈と処理という静脈を分断するのではなく、これらを循環的に把握し、地球規模で作動させる壮大な戦略といえる。国内においても、部分적으로는、資源循環促進法（2021年）や再資源化事業高度化法（2024年）において具体化された。

同じくNPは、「自然を回復軌道に乗せるため、2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させること」と説明される。生物多様性基本法11条にもとづく生物多様性国家戦略（2023-2030）に、「30by30」（2030年までに陸海域の30%以上を健全な生態系として効果的に保全）という踏み込んだ記述がされた。その目的の達成を目指して、生物多様性活動促進法（2024年）が制定された。

急がれる
新たな展開

現在の自治体環境管理計画は、CN、CE、NPという政策的動きを十分に受け止めた内容にはなっていない。しかし、これらは、人類の存続にとってきわめて重要な戦略であることに鑑みれば、地域における実現方策を模索しなければならない。「まずは容れ物から」ということか、これらの名称をそれぞれ冠した課名のもとに組織改正をする自治体もある（例：那須塩原市、市川市、北九州市）。政策推進のメディアとしての自治体計画は、大きな役割を果たす。新たな展開が、早急に期待される。

(2) どこまで具体的にになるか

細引きの
ポイント

計画におけるポイントのひとつは、目標や方針をどの程度具体的に表現できるかである。（事実上によらず）計画をかなり拘束力あるものとして考えた場合には、それらを定量的に表現すればするほど、庁内外に対しては、規制的な効果を持つ。計画の事務局となる環境サイドにとって、住民の理解以前に重要なのが、庁内他部局の理解であろう。具体的数字は、所管事業に直接的影響を与えるからである。

- はしがき
プロローグ 環境法における自治体環境行政の重要性
- 1 環境にやさしくない立法過程？
 - 2 法創造の最先端実験室
 - 3 地方分権時代の自治体環境行政

第1部 自治体環境行政と条例**第1章 公害・環境条例の70年**

- 1 日本国憲法のもとでの自治体行政
- 2 自治体環境行政の法的根拠
- 3 条例の展開過程
- 4 今後の展望

第2章 条例制定権の限界

- 1 条例と条例論の重要性
- 2 条例で土地利用を制約することができるか
- 3 「法令に違反しない条例」とは
- 4 分権時代の条例論の探究
- 5 都道府県条例と市町村条例
- 6 環境法制のさらなる発展のために

第2部 要綱と協定**第3章 要綱行政**

- 1 要綱行政とは何か
- 2 条例が要綱か
- 3 環境保全要綱の内容と特徴
- 4 要綱と法律の関係
- 5 基本的には条例化を

第4章 公害防止協定・環境管理協定

- 1 協定とは
- 2 窮余の一策？
- 3 なぜ協定か
- 4 協定の内容
- 5 いくつかの論点
- 6 協定の今後

第3部 環境基本法と環境基本条例**第5章 自治体環境政策と環境基本条例**

- 1 新たな基本法の必要性と環境基本法の成立
- 2 環境基本法の概要
- 3 環境基本法における自治体施策の位置づけ
- 4 環境に関する基幹的条例の展開
- 5 環境基本条例の内容
- 6 SDGsと環境基本条例
- 7 最新の環境基本条例
- 8 環境ガバナンスにおける環境基本条例

第6章 環境基本条例における環境権規定

- 1 「入れる入れない」環境権
- 2 環境権論
- 3 環境基本法の認識

- 4 環境基本条例と環境権
- 5 環境権規定をめぐる論点
- 6 環境基本条例と「環境権」「環境公益」

第4部 環境行政過程と社会的意思決定**第7章 自治体環境管理計画**

- 1 「環境管理」とは何か
- 2 環境管理と計画手法
- 3 地域環境管理計画の展開
- 4 環境基本条例のもとでの環境管理計画
- 5 環境管理計画の策定過程
- 6 環境行政評価の必要性

第8章 合理的意思決定と環境アセスメント

- 1 過大な期待？
- 2 環境アセスメントという発想の背景
- 3 国レベルでの展開
- 4 自治体環境アセスメント制度の展開
- 5 より早期での環境配慮の制度化

第9章 手続法制の整備と行政指導・事前手続のゆくえ

- 1 行政手続法と自治体環境行政
- 2 行政手続法の制定とその概要
- 3 自治体に期待されること
- 4 行政指導の法的統制
- 5 自治体事前手続の今後

第10章 情報を用いた環境管理と環境行政の管理

- 1 情報という行政手段
- 2 「環境情報」の認識
- 3 事業者行動のコントロールと情報:公表制度
- 4 環境行政の実施管理と情報
- 5 双方向的コミュニケーションを

第11章 環境管理と住民参画

- 1 住民参画の検討の視点
- 2 環境行政過程において住民参画はなぜ必要か
- 3 住民参画の機能と役割
- 4 環境基本法や環境基本条例における扱い
- 5 住民参画の手段
- 6 住民参画を支えるもの

第12章 規制執行過程と自治体環境行政

- 1 執行権限行使の実態
- 2 規制システムと法律違反への対応
- 3 違反の発見
- 4 違反への対応
- 5 行政指導志向とその理由

- 6 措置命令はなぜ少ないか
- 7 改善命令の多い理由と少ない理由
- 8 執行にあたる行政職員の認識
- 9 告発が少ないのはなぜか
- 10 「マイ・ペース」行政とその是正方法
- 11 公共性にかなう規制執行とは

第13章 自治体環境行政をめぐる争訟

- 1 争訟における自治体行政の位置
- 2 オンブズマンと公害紛争処理
- 3 行政不服申立て
- 4 抗告訴訟・当事者訴訟
- 5 地方分権改革と法令自治解釈

第5部 自治体環境管理の最前線**第14章 広域的環境管理のための統一条例**

- 1 行政区域を環境にあわせる
- 2 河川に関する統一条例
- 3 景観・生態系に関する統一条例
- 4 廃棄物関係の統一条例
- 5 統一条例の特徴
- 6 広域行政と「地域集権」

第15章 老朽空き家への法政策対応

- 1 問題状況
- 2 法律との関係
- 3 条例による取組み
- 4 認識されていた課題
- 5 空家法の制定
- 6 空家法制定後の自治体対応
- 7 空家法制定後の条例状況

第16章 土地利用調整・まちづくりへの条例対応

- 1 土地利用をめぐる自治体手続
- 2 神奈川県土地利用調整条例
- 3 鳥取県廃棄物処理施設条例
- 4 法律の自治解釈

エピローグ これからの自治体環境行政

- 1 再び、自治体環境行政の重要性
- 2 再び、環境行政と住民参画
- 3 議会の役割
- 4 地方分権と環境政策法務
- 5 新たな社会的決定システム構築のために

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>

第一法規 ストア

検索



申込書〈第一法規刊〉

書名	価格	部数
自治体環境行政法 第10版 [017673]	定価3,630円 (本体：3,300円+税10%)	部

*弊社宛お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください) ☐ 代金引換により支払います。 ☐ 現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込)	*送料・代引き手数料を含む合計金額は、 商品のお届時に配送業者に現金でお支払いください。 その際、クレジットカードはご利用いただけません。
---	--	---

年 月 日

〒	—		
ご住所			
ご機関名	部署名	☐ 公用 ☐ 私用	
フリガナ ご氏名	様	TEL	— —
		E-mail	@

<お客様の個人情報の取扱いについて>

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daichihiki.co.jp/support/contact/contact.php)もしくはフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル■TEL 0120-203-696 ■FAX 0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
FAX：0120-302-640

書店印